

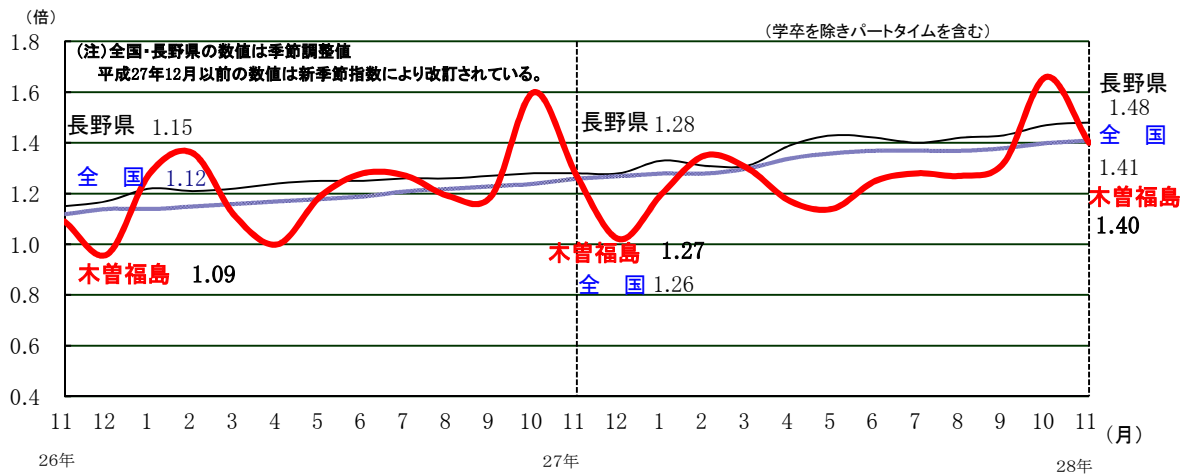
平成28年12月27日発表  
木曽福島公共職業安定所  
TEL (0264) 22-2233

- 有効求人倍率は全数(パート含む)で1.40倍となり、前年同月を0.13ポイント上回った。
- 新規求人数は全数(パート含む)で111人となり、前年同月比で5.7%増加した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で112人となり、前年同月比で3.4%減少した。
- 有効求人数は479人となり、前年同月比で17.7%増加した。
- 有効求職者数は343人となり、前年同月比で7.2%増加した。

## 1 求人・求職の状況

### ① 月間有効求人倍率の推移

11月の有効求人倍率は、前年同月を0.13ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
28年	1.20	1.35	1.30	1.17	1.14	1.25	1.28	1.27	1.32	1.66	1.40	
27年	1.28	1.36	1.11	1.00	1.19	1.28	1.27	1.19	1.19	1.60	1.27	1.02
26年	0.96	1.22	1.01	0.99	1.10	1.10	1.00	1.09	1.07	1.21	1.09	0.96

### ② 地域別有効求人倍率

11月の有効求人倍率を見ると、全数では全所で、うち常用では木曽福島所以外で前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.70)		東信 (1.44)		中信 (1.58)			南信 (1.57)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.81	1.94	1.43	1.44	1.50	1.40	2.27	1.56	1.69	1.48
前年比 (ポイント)	(0.20)	(0.03)	(0.29)	(0.21)	(0.22)	(0.13)	(0.20)	(0.16)	(0.30)	(0.16)
うち常用	1.48	1.47	1.07	1.42	1.29	1.31	1.21	1.41	1.36	1.36
前年比 (ポイント)	(0.25)	(0.14)	(0.23)	(0.21)	(0.21)	(▲0.25)	(0.18)	(0.14)	(0.22)	(0.14)

\*地域名の( )内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。  
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

### ③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月比で5.7%増加し111人となった。うち常用では前年同月比で1.3%増加し、うちパートでは26.9%増加した。また、常用のうち正社員求人数は前年同月比で13.6%増加した。

年月	27年 11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 数 (前年比)	105 (▲23.9)	116 (▲13.4)	197 (▲10.5)	141 (▲3.4)	163 (▲30.9)	203 (15.3)	108 (▲18.2)	135 (▲7.5)	210 (22.8)	113 (▲0.9)	156 (26.8)	259 (5.7)	111 (5.7)
うち常用 (前年比)	77 (8.5)	68 (▲11.7)	102 (▲15.7)	96 (5.5)	85 (9.0)	106 (▲5.4)	77 (▲1.3)	69 (▲11.5)	118 (11.3)	84 (12.0)	77 (4.1)	117 (▲13.3)	78 (1.3)
うちパート (前年比)	26 (▲55.2)	45 (4.7)	51 (8.5)	44 (▲4.3)	53 (▲18.5)	55 (37.5)	31 (▲38.0)	54 (▲1.8)	67 (48.9)	28 (▲17.6)	57 (16.3)	56 (19.1)	33 (26.9)
常用のうち正社員 (前年比)	59 (1.7)	50 (▲10.7)	88 (6.0)	67 (11.7)	61 (22.0)	92 (0.0)	59 (3.5)	51 (▲16.4)	105 (23.5)	69 (30.2)	62 (1.6)	104 (▲12.6)	67 (13.6)
全数に占める 正社員の割合	56.2	43.1	44.7	47.5	37.4	45.3	54.6	37.8	50.0	61.1	39.7	40.2	60.4

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ④ 産業別新規求人状況

新規求人数を産業別に見ると、前年同月比で建設業、製造業、医療・福祉などの産業で増加し、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業の産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	111 (33)	5.7 (26.9)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	18 (0)	63.6	運 輸 業・郵 便 業	6 (2)	▲25.0 (0.0)
製 造 業	32 (7)	88.2 (75.0)	卸 売 業・小 売 業	10 (4)	42.9 (300.0)
食 料 品・た ば こ	9 (4)	350.0 (300.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	2 (2)	0.0 (0.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス業	8 (4)	33.3 (300.0)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	3 (3)	-
金 属 製 品	1 (0)	-	生 活 関 連 サービス業・ 娯 楽 業	2 (0)	▲84.6 (▲100.0)
は ん 用 機 械 器 具	2 (0)	100.0	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	2 (0)	▲50.0 (▲100.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	1 (1)	-
業 務 用 機 械 器 具	5 (0)	66.7	医 療・福 祉	22 (10)	22.2 (42.9)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	18 (10)	38.5 (66.7)
電 気 機 械 器 具	1 (0)	0.0	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 (0)	0.0
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	9 (3)	▲59.1 (▲57.1)
輸 送 用 機 械 器 具	5 (0)	66.7			

( )はパートで内数

### ⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数(全数)は前年同月比で3.4%減少した。うち常用は10.4%増加し、うちパートでは40.7%減少した。

年月	27年 11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 数	116	117	64	88	99	129	92	67	60	57	71	63	112
前年比	▲ 7.9	▲ 6.4	▲ 20.0	▲ 3.3	▲ 47.1	▲ 13.4	27.8	▲ 5.6	▲ 13.0	▲ 18.6	6.0	▲ 3.1	▲ 3.4
うち常用	48	32	41	45	64	83	55	36	38	36	43	44	53
前年比	0.0	23.1	▲ 2.4	▲ 8.2	23.1	1.2	61.8	▲ 2.7	▲ 7.3	▲ 10.0	0.0	10.0	10.4
うちパート	27	23	17	37	32	42	29	27	18	18	27	18	16
前年比	17.4	▲ 4.2	▲ 29.2	0.0	▲ 13.5	▲ 17.6	▲ 9.4	0.0	▲ 10.0	▲ 25.0	80.0	▲ 21.7	▲ 40.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規求職者の状態を態様別に見ると、前年同月比で在職者が25.0%増加した。また、離職者は10.0%増加し、離職者のうち事業主都合が36.4%減少し、自己都合が69.2%増加した。

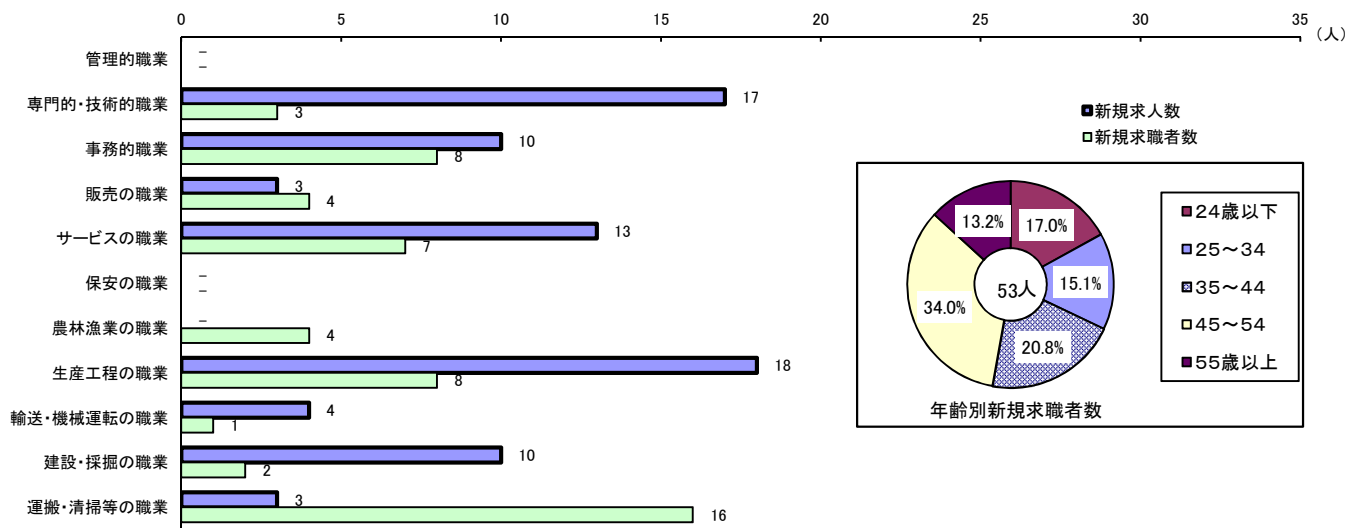
年月	27年 11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
求 職 者	48	32	41	45	64	83	55	36	38	36	43	44	53
(前年比)	(0.0)	(23.1)	(▲2.4)	(▲8.2)	(23.1)	(1.2)	(61.8)	(▲2.7)	(▲7.3)	(▲10.0)	(0.0)	(10.0)	(10.4)
在 職 者	16	7	11	15	24	5	11	12	8	14	14	10	12
(前年比)	(0.0)	(▲12.5)	(▲31.3)	(▲11.8)	(▲7.7)	(▲66.7)	(0.0)	(▲7.7)	(▲42.9)	(40.0)	(16.7)	(11.1)	(▲25.0)
離 職 者	30	24	29	28	33	72	38	21	27	21	27	29	33
(前年比)	(11.1)	(50.0)	(20.8)	(▲6.7)	(57.1)	(12.5)	(100.0)	(▲8.7)	(12.5)	(▲27.6)	(▲12.9)	(31.8)	(10.0)
定 年	6	5	6	3	6	2	3	2	2	1	1	2	3
(前年比)	(200.0)	#DIV/0!	(200.0)	#DIV/0!	(200.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	#DIV/0!	(100.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	(100.0)	(▲50.0)
事 業 主 都 合	11	9	6	5	6	22	8	5	5	3	6	5	7
(前年比)	(57.1)	(125.0)	(▲25.0)	(▲54.5)	(0.0)	(69.2)	(100.0)	(400.0)	(▲44.4)	(▲57.1)	(▲45.5)	(25.0)	(▲36.4)
自 己 都 合	13	9	16	20	21	45	26	12	19	17	20	22	22
(前年比)	(▲23.5)	(▲18.2)	(14.3)	(11.1)	(61.5)	(▲2.2)	(73.3)	(▲45.5)	(11.8)	(▲10.5)	(0.0)	(37.5)	(69.2)
無 業 者	2	1	1	2	7	6	6	3	3	1	2	5	8
(前年比)	(▲60.0)	(▲50.0)	(▲50.0)	(0.0)	(40.0)	(100.0)	(50.0)	(200.0)	(0.0)	(0.0)	#DIV/0!	(▲44.4)	(300.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。  
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。  
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。  
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## ⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

新規求人・求職を職業別に見ると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」などで求人数が求職者数を上回っている。



※ パートタイムを除く常用

## ⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で17.7%増加し、月間有効求職者数は前年同月比で7.2%増加した。

年月	27年		28年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月間有効求人数	407	360	388	420	465	435	421	418	414	402	413	500	479
前年比	0.5	▲10.0	▲14.2	▲5.6	▲7.9	6.4	3.2	▲0.5	2.5	7.2	13.2	10.4	17.7
月間有効求職者数	320	354	324	312	358	372	368	334	323	316	312	301	343
前年比	▲13.5	▲14.9	▲8.2	▲4.9	▲21.3	▲9.3	7.3	2.1	1.6	0.6	2.0	6.0	7.2

※ パートタイムを含む全数

## 2 就職の状況

就職件数(全数)は、前年同月比で増減はなかった。うち常用では17.4%減少し、うちパートは11.1%増加した。

年月	27年		28年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全数	38	28	22	26	54	55	36	32	27	30	31	28	38
前年比	2.7	16.7	▲31.3	▲13.3	▲54.2	▲22.5	20.0	▲11.1	▲6.9	20.0	▲16.2	▲3.4	0.0
うち常用	23	15	14	16	35	27	23	20	16	15	22	14	19
前年比	53.3	66.7	▲12.5	▲5.9	66.7	▲28.9	27.8	17.6	▲23.8	0.0	4.8	▲22.2	▲17.4
うちパート	9	12	8	10	18	28	7	11	9	15	9	14	10
前年比	▲47.1	20.0	▲46.7	11.1	50.0	▲12.5	▲22.2	▲42.1	50.0	50.0	▲43.8	133.3	11.1

※ うち常用にはパートは含まれない

### 3 人員整理の状況

11月中に1件あたり10人以上の人員整理は0件であった。また、事業主都合による離職者は10人であった。

#### ① 10人以上の人員整理の状況

年月	27年 11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
件数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
整理人員	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0

#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	27年 11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
人数	3	36	5	4	1	19	5	1	1	2	11	4	10
前年比	▲62.5	176.9	0.0	▲81.8	▲80.0	111.1	150.0	▲93.3	▲75.0	▲50.0	10.0	100.0	233.3

※ 特例被保険者を除く

### 4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月比で下回っている。また、被保険者数は前年同月比で0.5%増加し、失業等給付(基本手当)の受給者は前年同月比で12.5%増加した。

年月	27年 11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
事業所数	月末現在	718	718	718	717	718	718	716	719	720	717	706	707	705
	前年比	▲1.1	▲1.0	▲1.1	▲1.6	▲1.5	▲1.1	▲1.1	▲0.1	▲0.1	▲0.6	▲1.7	▲1.5	▲1.8
被保険者数	資格取得数	62	59	62	56	50	239	120	60	50	45	80	42	76
	資格喪失数	74	140	60	44	38	196	79	42	51	65	50	48	91
受給者実人員	基本手当受給者数	72	73	103	88	93	89	124	134	124	118	91	88	81
	前年比	9.1	▲12.0	17.0	27.5	27.4	9.9	31.9	30.1	18.1	15.7	3.4	11.4	12.5

## ～ハローワークからのお知らせ～

### 雇用保険の適用拡大等について

#### 雇用保険の適用拡大について

平成29年1月1日以降、65歳以上の労働者についても、「高齢被保険者」として雇用保険の適用の対象となります(平成28年12月末までは、「高齢継続被保険者」(※1)となっている場合を除き適用除外です。)

○ 平成29年1月1日以降に新たに65歳以上の労働者を雇用した場合

雇用保険の適用要件(※2)に該当する場合は、事業所管轄のハローワークに「雇用保険被保険者資格取得届」(以下「資格取得届」という。)を提出(※3)してください。

○ 平成28年12月末までに65歳以上の労働者を雇用し平成29年1月1日以降も継続して雇用している場合

雇用保険の適用要件(※2)に該当する場合は、平成29年1月1日より雇用保険の適用対象となります。事業所管轄のハローワークに「資格取得届」を提出(※4)してください。

○ 平成28年12月末時点で高齢継続被保険者(※1)である労働者を平成29年1月1日以降も継続して雇用している場合

ハローワークへの届出は不要です(自動的に高齢被保険者に被保険者区分が変更されます。)

(※1) 65歳に達した日の前日から引き続いて65歳に達した日以後の日において雇用されている被保険者。

(※2) 1週間の所定労働時間が20時間以上であり、31日以上雇用見込みがあること。

(※3) 被保険者となった日の属する月の翌月10日までに提出してください。

(※4) 提出期限の特例があります。平成29年3月31日までに提出してください。



次回発表日 平成29年1月31日(火)